

経済レポート

日銀短観(2017年9月調査)結果

調査部 研究員 土志田 るり子

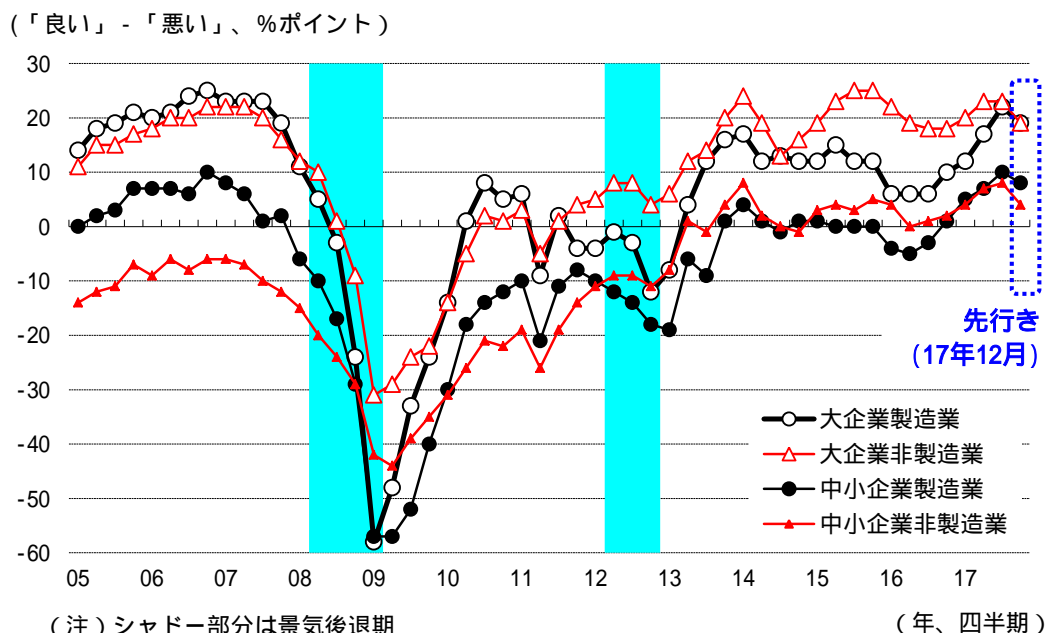
業況判断DIは、大企業製造業で改善、非製造業では横ばい

本日発表された日銀短観(2017年9月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回(6月)調査から5ポイント上昇の22と4期連続で改善した。水準は2007年9月調査以来、10年ぶりの高さである。業種別に見ると、素材業種は4ポイント上昇の21、加工業種は6ポイント上昇の23だった。素材業種では、原材料コストが上昇している「鉄鋼」などで悪化したものの、景気回復による内外需要の強さを背景に「化学」などで改善した。加工業種では、需要の持ち直しが続く「生産用機械」、「業務用機械」、「電気機械」で大幅に改善したほか、前回小幅に悪化した「自動車」でも改善した。2017年度の為替の前提条件は1ドル=109.29円と前回調査から円安方向に修正されており、円安水準の定着も輸出企業の景況感を押し上げているとみられる。

大企業非製造業は前回調査から横ばいの23となった。企業の情報化を背景に需要が高まっている「情報サービス」などでは改善したが、公共事業やオリンピック関連需要などですでに高い水準となっている「建設」などでは横ばいにとどまった。一方、「宿泊・飲食サービス」や「小売」など個人消費関連の業種では悪化した。

先行きについては、大企業製造業では3ポイント低下の19となった。足元の業績は改善しているものの、北朝鮮情勢の動向が懸念されるほか、海外経済の先行きに対して慎重な見方を維持している企業も多いとみられる。大企業非製造業でも4ポイント低下の19と悪化が見込まれている。人手不足感の強まりが先行きの懸念材料となっている可能性がある。

図表1.業況判断DIの推移



図表 2 . 大企業業況判断 D I の内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2017年6月調査		2017年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	17	15	22	+ 5	19	- 3
素 材 業 種	17	9	21	+ 4	14	- 7
織 維	3	0	6	+ 3	3	- 3
紙 パ	7	- 3	10	+ 3	3	- 7
化 学	16	9	27	+ 11	18	- 9
石 油 ・ 石 炭	25	0	31	+ 6	19	- 12
窯 業 ・ 土 石	24	9	22	- 2	16	- 6
鉄 鋼	16	19	12	- 4	14	+ 2
非 鉄	34	20	23	- 11	14	- 9
加 工 業 種	17	18	23	+ 6	21	- 2
食 料 品	21	15	18	- 3	16	- 2
金 属 製 品	10	10	8	- 2	5	- 3
は ん 用 機 械	29	29	35	+ 6	33	- 2
生 産 用 機 械	23	28	36	+ 13	38	+ 2
業 務 用 機 械	15	25	30	+ 15	30	0
電 気 機 械	16	23	27	+ 11	26	- 1
自 動 車	16	11	18	+ 2	14	- 4
非 製 造 業	23	18	23	0	19	- 4
建 設	48	40	48	0	35	- 13
不 動 産	35	28	35	0	30	- 5
物 品 賃 貸	17	20	15	- 2	18	+ 3
卸 売	13	9	21	+ 8	15	- 6
小 売	10	11	8	- 2	13	+ 5
運 輸 ・ 郵 便	19	8	18	- 1	11	- 7
通 信	25	19	19	- 6	19	0
情 報 サ ー ビ ス	24	23	27	+ 3	20	- 7
電 気 ・ ガ ス	- 3	- 3	3	+ 6	5	+ 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	33	31	40	+ 7	33	- 7
対 個 人 サ ー ビ ス	35	25	35	0	30	- 5
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	13	11	6	- 7	7	+ 1
全 産 業	20	16	23	+ 3	19	- 4

中小企業の業況判断D I は製造業、非製造業ともに改善

中小企業の業況判断D I（最近）は、製造業は3ポイント上昇の10、非製造業は1ポイント上昇の8と、ともに改善した。企業業績の改善が中小企業にも浸透してきたとみられる。

先行きについては、製造業では2ポイント低下の8、非製造業では4ポイント低下の4が見込まれている。先行きの需要に対する警戒感は強く、人手不足感が強まる懸念もあり、大企業と同様、慎重な見方が維持されている。

図表3. 中小企業業況判断D I

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2017年6月調査		2017年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅		
製 造 業	7	6	10	+ 3	8	- 2
非 製 造 業	7	2	8	+ 1	4	- 4
全 産 業	7	4	9	+ 2	6	- 3

2017年度の大企業の設備投資は製造業・非製造業とも増加の計画

2017年度の大企業の設備投資計画は、製造業では前年比+14.1%、非製造業では同+4.0%と、ともに増加計画が維持された。企業の手元資金は潤沢であり、設備の更新・維持への投資、研究開発投資のほか、人手不足感の強まりを背景に、効率化・省力化のための投資も行われるとみられる。さらに、国内外の需要の持ち直しを背景に、2017年度は国内の生産能力を増強するための投資も増加する可能性がある。

また、中小企業については前回調査から上方修正され、製造業では前年比+0.9%となった。計画は例年、調査を経るごとに上方修正されていくが、9月調査時点の計画が前年比プラスとなるのは2013年度以来のことである。16年度の実績の水準が低かった影響もあるとみられるが、業況の改善が投資に結びついている可能性がある。非製造業では前年比-19.9%となった。非製造業についても、今後、時間が経つにつれて上方修正されていくと予想される。

図表4.設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

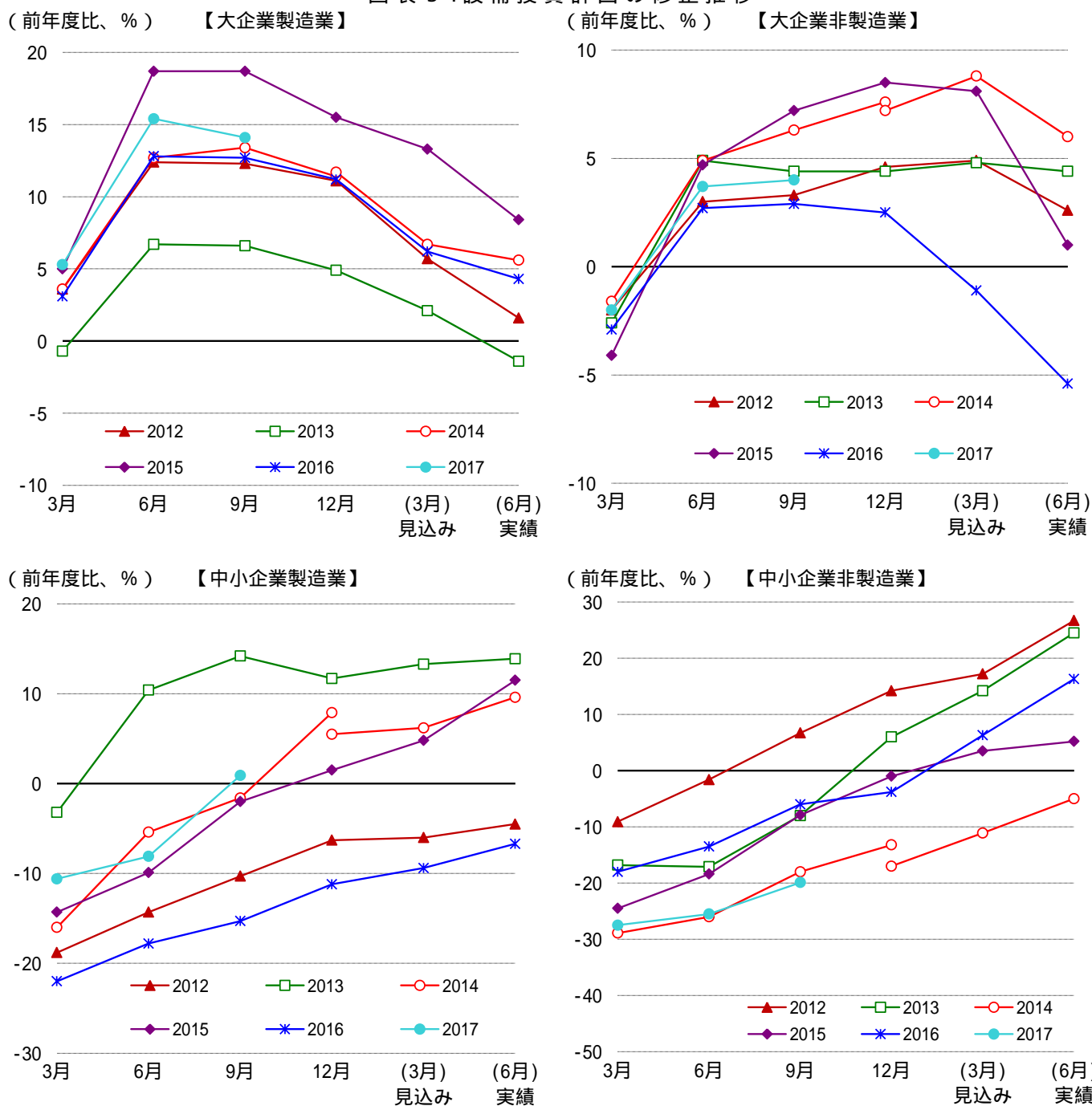
	(前年度比・%)				
	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 <6月調査> (計画)	<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	8.4	4.3	15.4	14.1	-1.2
非 製 造 業	1.0	-5.4	3.7	4.0	0.3
全 産 業	3.4	-2.1	8.0	7.7	-0.3

中小企業

	(前年度比・%)				
	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 <6月調査> (計画)	<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	11.5	-6.7	-8.1	0.9	9.8
非 製 造 業	5.2	16.3	-25.5	-19.9	7.6
全 産 業	7.2	8.8	-20.6	-14.1	8.3

(注)修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5. 設備投資計画の修正推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。